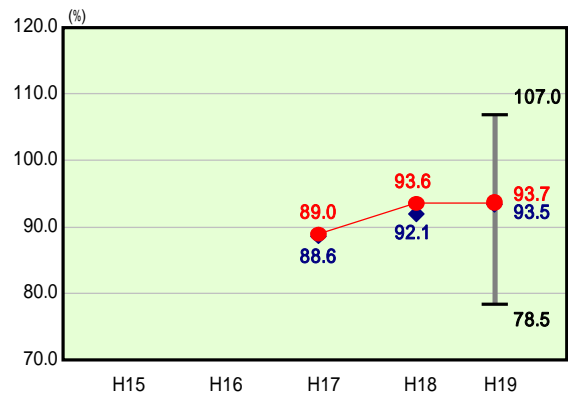


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

### 経常収支比率の分析

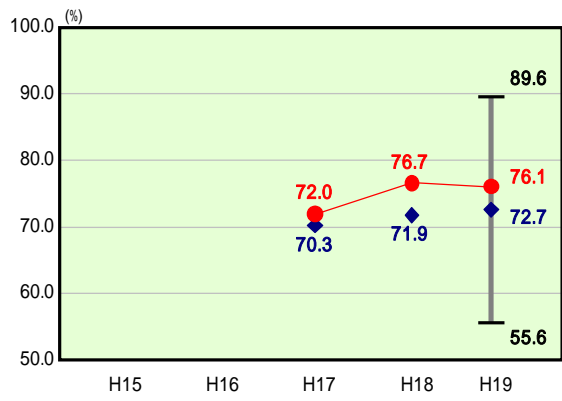
**経常収支比率(合計)**



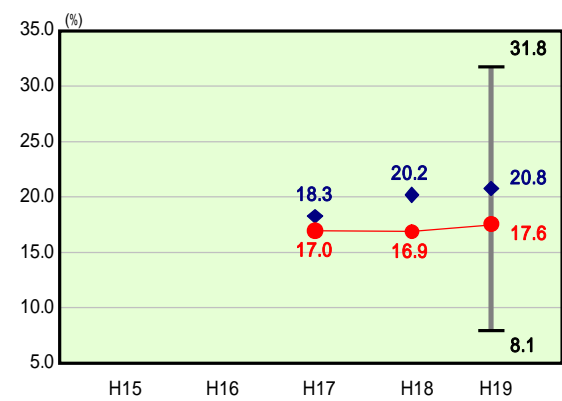
当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ┘  
 類似団体内最小値 ┙

人口	81,951人(H20.3.31現在)
面積	213.38 km <sup>2</sup>
歳入総額	25,253,183千円
歳出総額	24,382,426千円
実質収支	730,391千円

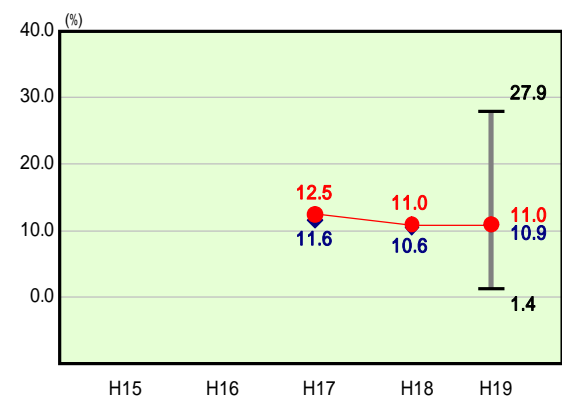
**公債費以外**



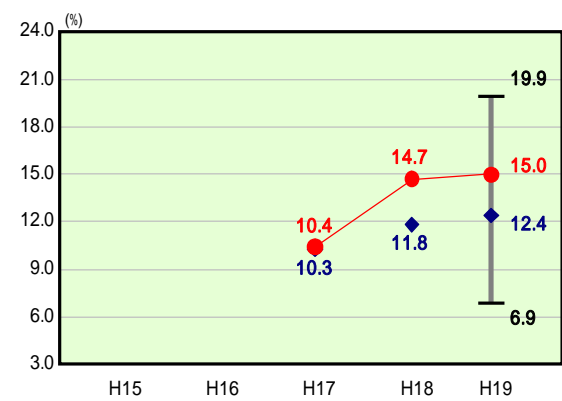
**公債費**



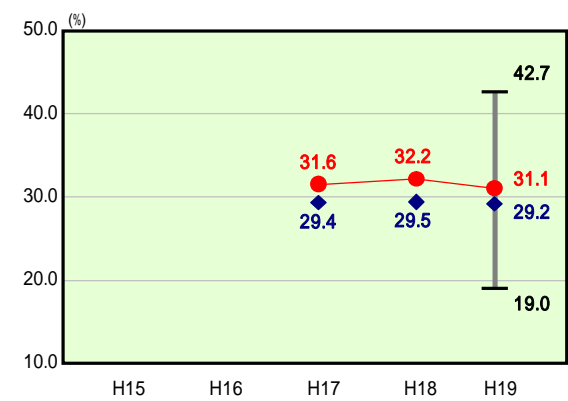
**補助費等**



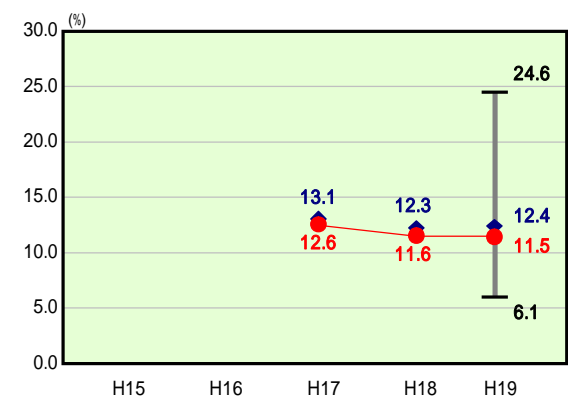
**その他**



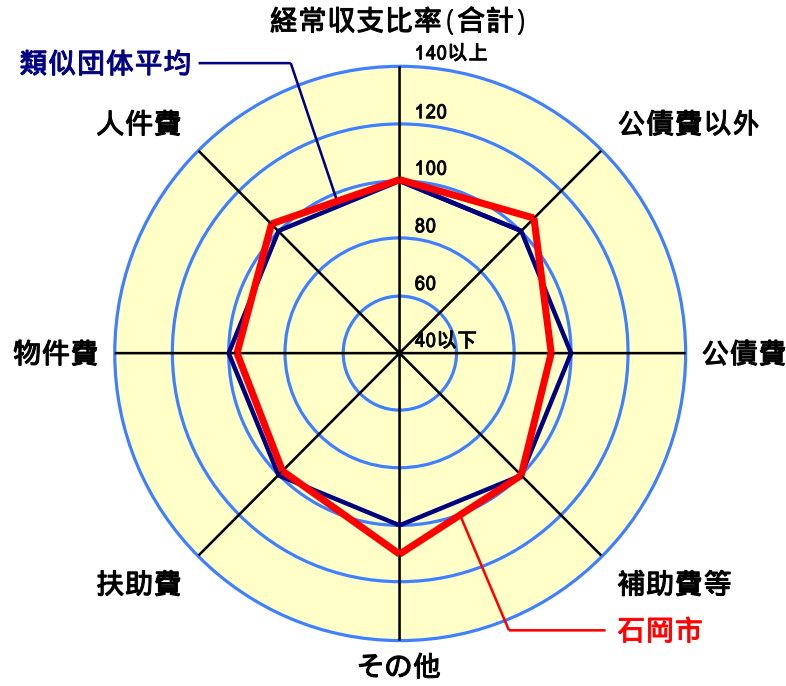
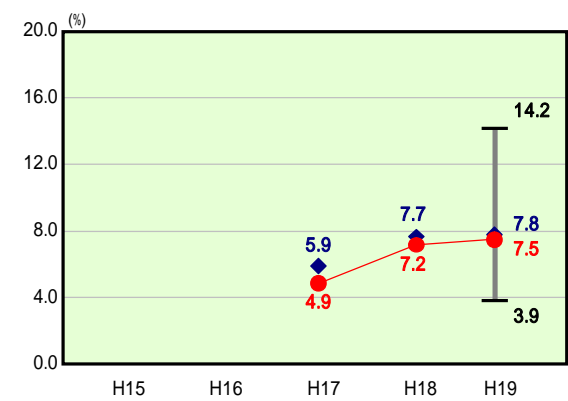
**人件費**



**物件費**



**扶助費**



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**【経常収支比率】**

**(人件費)**  
 合併に伴い、広域消防に係る一部事務組合負担金を人件費に組み替えたことや、職員構成の偏り(中層が厚い)等により、類似団体平均を上回る結果となった。今後、職員の定員管理や給与の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

**(物件費)**  
 指定管理者制度の導入に併せ、利用料金制度(利用料金収入を指定管理者が自らの収入とし運営に充てる)を導入したことによる委託料の減少や経常的に支出される経費を枠配分予算とした削減効果等により、類似団体平均を下回る結果となった。今後も、指定管理者制度の活用等民間委託を推進し、物件費の抑制に努める。

**(扶助費)**  
 類似団体平均と比較すると、0.3%低くなっているものの、前年度と比較すると0.3%増している。上昇した要因として、児童手当や民間保育委託等の増加によるものである。

**(公債費)**  
 公債費に係る経常収支比率は、対前年度比0.7%の増、類似団体平均と比較すると3.2%下回った。今後、合併特例債事業等が予定されている中で、地方債残高の増加に加え元利償還金の増大が懸念されている。そのため、将来の財政負担を見極めつつ、市債活用事業を徹底し市債発行の適正化に努める。

**(補助費等)**  
 前年度と同率の11.0%となった。補助金等については、補助金審査や事務事業評価の反映、サンセット方式の導入などにより整理・見直しを進める。

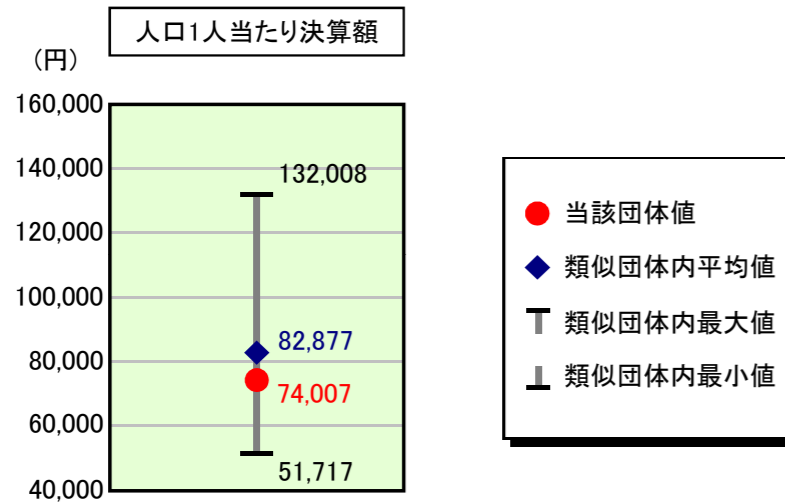
**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
 上記「(人件費)」と同様。

**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
 上記「(公債費)」と同様。

**【普通建設事業】**  
 学校給食センターの改築が終了したことなどにより、前年度を下回る結果となった。今後、合併特例債事業等が計画されている中で、より一層、事業の緊急度・優先度を精査し、適量・適切な事業の実施に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

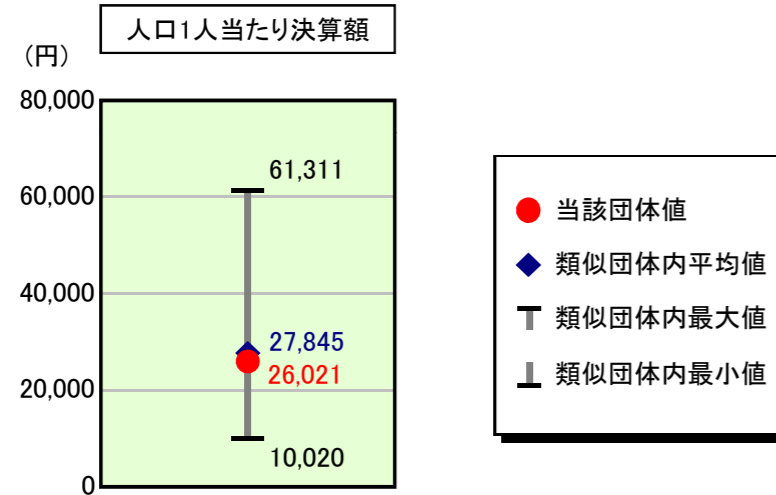
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人あたり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,083,776	74,237	76,156	▲ 2.5
賃金(物件費)	26,508	323	3,509	▲ 90.8
一部事務組合負担金(補助費等)	134,960	1,647	6,459	▲ 74.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	347,606	4,242	3,029	40.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	122,422	1,494	1,632	▲ 8.5
▲退職金	▲ 650,339	▲ 7,936	▲ 8,834	▲ 10.2
合計	6,064,933	74,007	82,877	▲ 10.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人あたり職員数(人)	8.03	8.23	▲ 0.20
ラスパイレス指数	98.7	97.3	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

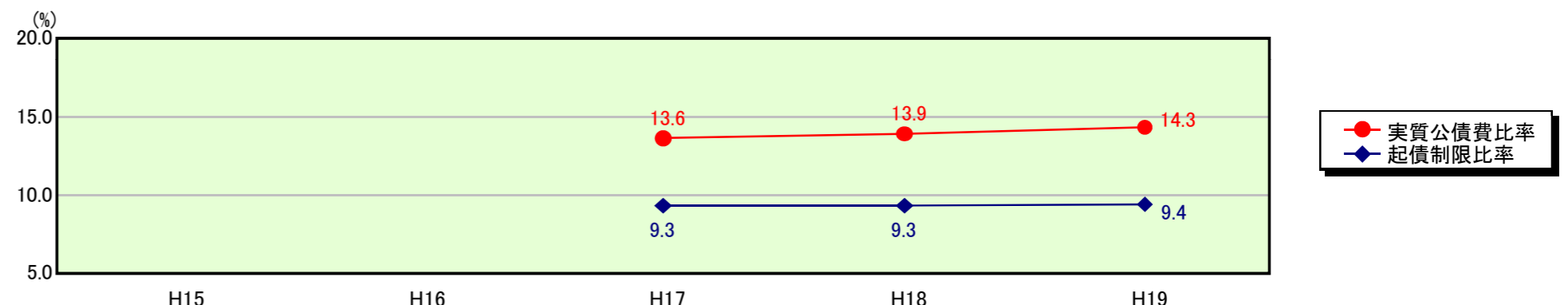


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

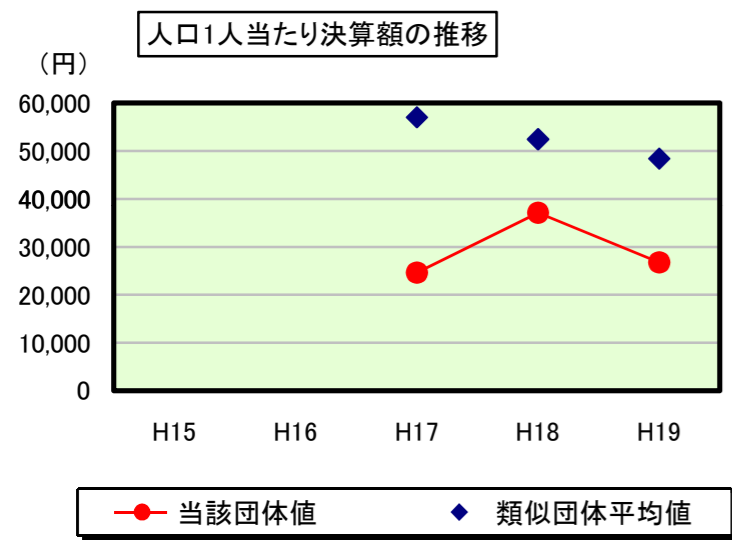
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人あたり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,586,123	31,557	43,825	▲ 28.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	16,666	203	26	680.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,228,511	14,991	12,727	17.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	408,323	4,983	4,402	13.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	244,348	2,982	2,098	42.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,351,493	▲ 28,694	▲ 35,265	▲ 18.6
合計	2,132,478	26,021	27,845	▲ 6.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



### 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人あたり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,046,379	24,598	-	57,030	-	-
うち単独分	1,782,759	21,429	-	37,129	-	-
H18	3,069,392	37,149	51.0	52,453	▲ 8.0	59.0
うち単独分	2,295,454	27,782	29.6	30,509	▲ 17.8	47.4
H19	2,194,156	26,774	▲ 27.9	48,408	▲ 7.7	▲ 20.2
うち単独分	1,451,459	17,711	▲ 36.3	26,937	▲ 11.7	▲ 24.6
過去5年間平均	2,436,642	29,507	11.6	52,630	▲ 7.9	19.5
うち単独分	1,843,224	22,307	▲ 3.4	31,525	▲ 14.8	11.4